

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹林 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 桜井 若葉

TEL 03-5437-8028

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	427,191	△28.3	△27,031	—	△30,310	—	△67,256	—
20年3月期	595,463	0.7	27,993	△28.0	41,780	△26.2	7,830	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△117.66	—	△48.2	△6.8	△6.3
20年3月期	13.67	—	4.2	8.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,277百万円 20年3月期 11,601百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	410,258	104,631	22.9	164.73
20年3月期	486,238	199,545	38.0	323.03

(参考) 自己資本 21年3月期 94,145百万円 20年3月期 184,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	30,038	△36,922	42,367	52,915
20年3月期	41,657	△38,049	△744	20,645

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	6,872	87.8	3.7
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	146,000	△45.7	△2,000	—	△3,400	—	△6,600	—	△11.55
通期	320,000	△25.1	7,000	—	2,600	—	△5,100	—	△8.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 572,966,166株 20年3月期 572,966,166株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,443,018株 20年3月期 282,613株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、63ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	284,012	△27.5	△23,652	—	3,394	△70.9	△36,644	—
20年3月期	391,561	5.7	3,859	△55.1	11,681	△43.7	11,145	△30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△64.11	—
20年3月期	19.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	308,640		63,046		20.4	110.31		
20年3月期	330,085		109,068		33.0	190.45		

(参考) 自己資本 21年3月期 63,046百万円 20年3月期 109,068百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、6ページ「1. 経営成績」の「1. 経営成績に関する分析 (4)次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融不安を背景とした世界的な信用収縮が实体经济に波及し、円高・株安や輸出の減速等に伴う企業収益の圧迫、雇用情勢の悪化など、景気後退が急速に進行してまいりました。

こうした経済環境の中、当社グループをめぐる主要分野別の事業環境は、金属・環境では亜鉛・鉛をはじめとした金属価格の暴落と円高の進行、電子材料・自動車用機能部品では、世界的な需要減退の影響を大きく受け、極めて厳しい状況となりました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、1,682 億円 (28.3%) 減少の 4,271 億円となりました。

このような状況下で、当社は半導体実装材料 (TAB テープ・COF テープ) 事業の生産拠点集約、自動車用機能部品事業のあり方の検討着手などに加え、平成 21 年 9 月末までに海外を含む全グループで約 4,000 人の人員削減を決定するなど、鋭意事業構造の見直しと徹底したコストダウンに努めてまいりましたが、営業損益は、前連結会計年度に比べ 550 億円悪化の 270 億円の損失となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ 720 億円悪化の 303 億円の損失となりました。これに、固定資産の減損損失、たな卸資産評価損等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主損失を計上した結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ 750 億円悪化の 672 億円の損失となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

非鉄金属価格の下落や円高の進行などにより鉱山・基礎素材セグメントで 485 億円、環境・リサイクルセグメントで 177 億円の減収となり、また電子機器・自動車の世界的な需要後退により中間素材セグメントで 689 億円、組立加工セグメントで 342 億円の減収となりましたので、前連結会計年度に比べ 1,682 億円 (28.3%) 減少の 4,271 億円となりました。

②販売費及び一般管理費

退職給付費用および研究費の減少などにより、前連結会計年度に比べ 84 億円減少の 489 億円となりました。

③営業損益

非鉄金属価格の下落と円高の進行に加え、金属価格下落に起因するたな卸資産の評価損等などにより、鉱山・基礎素材セグメントで 222 億円、環境・リサイクルセグメントで 78 億円の悪化となりました。また、需要後退に伴う販売減などにより、中間素材セグメントで 189 億円、組立加工セグメントでは 40 億円の悪化となりました。その結果、前連結会計年度に比べ 550 億円悪化の 270 億円の損失となりました。

④営業外損益

持分法投資損益の悪化 128 億円、負ののれん償却額の減少 28 億円などにより、前連結会計年度に比べ 170 億円悪化の 32 億円の損失となりました。

⑤経常損益

営業損益の悪化 550 億円、営業外損益の悪化 170 億円により、前連結会計年度に比べ 720 億円悪化の 303 億円の損失となりました。

⑥特別損益

たな卸資産評価損 47 億円、たな卸資産処分損失引当金繰入 25 億円、鉱業権の売却益の減少 36 億円などに加え、前連結会計年度に引き続き、半導体実装材料 (TAB テープ・COF テープ) 事業などに係る固定資産の減損損失 118 億円を計上 (対前連結会計年度では 66 億円の減少) したことなどにより、前連結会計年度

に比べ 56 億円悪化の 248 億円の損失となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

業績の大幅な悪化を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、単体で前事業年度末に計上した繰延税金資産を全額取り崩したことなどにより、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ 3 億円増加の 123 億円となりました。

⑧当期純損益

経常損益の悪化 720 億円、特別損益の悪化 56 億円、税金費用の増加 3 億円および少数株主損益の影響の減少 30 億円により、前連結会計年度に比べ 750 億円悪化の 672 億円の損失となりました。

（3）当連結会計年度のセグメント別の概況

①鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量 226 千 t <共同製錬については当社シェア分>）〕

国内の亜鉛需要は、自動車メーカーの減産に伴い最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板の生産が大幅に減少したことなどから低迷しましたが、中国向けの拡販に注力した結果、販売量は増加しました。しかし価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格が暴落したことに加え、円高の急速な進行により、国内建値は前連結会計年度に比べ下落しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔金・銀〕

金・銀の国際相場は高水準で推移しましたが、電子材料向けの需要が大幅に減少したため、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 485 億円（34.2%）減少の 935 億円となり、営業損益は、222 億円悪化の 96 億円の損失となりました。

②中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量 26 千 t）〕

エレクトロニクス業界の急速な稼働率低下の影響を受け、販売量は減少しましたが、年明け以降は局部的に需要は回復しつつあります。しかし銅価格の低迷に連動した販売価格低下の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔半導体実装材料（TAB テープ・COF テープ）（当連結会計年度の受注量 850 百万個）〕

供給過剰状態の中で競合各社との激しい価格競争が続き、更に液晶パネル市場の在庫調整の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は自動車メーカーの生産調整と輸出の減少により、亜鉛粉は電池向けの需要減退により、いずれも販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力の ITO では、液晶パネルの在庫調整と需要減退により、販売量は減少しました。また販売価格は主要原料であるインジウムの価格下落によって低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、電子機器の需要減退の影響が大きく、粉末冶金向け金属粉も自動車・建設機械の減産の影響を受け、いずれも販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[レアメタル化合物]

酸化タンタルは、携帯電話の SAW フィルター（ノイズ除去）用途の需要減、酸化ニオブはデジタルカメラ用途の需要減、セリウム系研磨材は、液晶ガラス研磨用およびガラスハードディスク研磨用の需要減により、販売量は急減しました。高騰した原料代を製品価格に転嫁するなど、改善に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[セラミックス製品]

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックス、非鉄業界向けの SiC 系セラミックス、缶材向けのアルミ溶湯濾過装置はいずれも需要の落ち込みが激しく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[パーライト]

建築材の販売量は拡販により増加し、断熱材の工事、湿式濾過助剤も堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[伸銅品]

一般黄銅系を中心とした伸銅品は、自動車メーカーの生産調整と金属価格の低迷の影響を受けましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[単結晶]

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶は、半導体メーカーの減産と設備投資延期の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[その他]

研削砥石、希土類などその他の製品については、ユーザーの在庫調整により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 689 億円（28.3%）減少の 1,748 億円となり、営業損益は、189 億円悪化の 129 億円の損失となりました。

③組立加工

[自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額 800 億円）]

ドアロック等の自動車用機能部品は、世界的な自動車販売台数の減少、特に北米市場の縮小と SUV・ミニバンの需要減退の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[ダイカスト品（当連結会計年度の生産金額 85 億円）]

自動車向けアルミダイカスト品、家電製品外装部品のマグネダイカスト品とも、ユーザーの在庫調整と海外現地調達化により販売量が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[自動車用触媒]

主力の二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が増大しましたが、製品価格の大部分を占める貴金属価格が急落したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[その他]

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の増加、海外需要の拡大により売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、342億円（22.3%）減少の1,195億円となり、営業損益は、40億円悪化の40億円の損失となりました。

④環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度の生産量55千t）は、国内のバッテリー向け需要の減少に加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が急落しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。パーライトの乾式濾過助剤や土壌改良材の販売、土壌調査などは市場の縮小などに伴い、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ177億円（25.7%）減少の513億円となり、営業損益は、78億円悪化の29億円の損失となりました。

⑤エンジニアリング

工事案件の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ28億円（10.2%）減少の247億円となり、営業利益は、6億円（51.0%）減少の6億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は116億円であります。

⑥サービス等

商事部門の減収により、売上高は前連結会計年度に比べ151億円（24.9%）減少の455億円となり、営業利益は、3億円（19.0%）減少の15億円となりました。

なお、主要な品目等の生産実績および受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
鉱山・基礎素材	亜鉛	生産量	千t	61	57	52	54	226
中間素材	電解銅箔 半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)	生産量	千t	10	8	4	3	26
		受注量	百万個	310	290	165	83	850
組立加工	自動車用機能部品 ダイカスト品	生産金額	億円	235	237	186	141	800
		生産金額	億円	26	24	22	12	85
環境・リサイクル	鉛	生産量	千t	14	14	12	13	55

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

電子機器・自動車向けの需要は一部に増加の兆しが見えるものの、本格的な回復は早くても2010年度以降となると予想されますが、当社グループは、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業の抜本的施策を柱とする事業の構造改革と、人員削減を含む徹底的なコストダウンを取り進め、収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

現在における平成22年3月期（2009年度）の連結業績見通し、および為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

	第2四半期累計期間				通期				
	平成20年9月 第2四半期 累計期間	平成21年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	対前年同四半期 累計期間比較		平成21年 3月期	平成22年 3月期 (予想)	対前期比較		
			増減額	増減率 (%)			増減額	増減率 (%)	
売上高	鉱山・基礎素材	56,452	37,000	△19,452	△34.5	93,532	75,000	△18,532	△19.8
	中間素材	120,005	50,000	△70,005	△58.3	174,847	109,000	△65,847	△37.7
	組立加工	72,266	42,000	△30,266	△41.9	119,535	93,000	△26,535	△22.2
	環境・リサイクル	30,844	20,000	△10,844	△35.2	51,323	43,000	△8,323	△16.2
	エンジニアリング	10,059	7,000	△3,059	△30.4	24,776	20,000	△4,776	△19.3
	サービス等	27,197	14,000	△13,197	△48.5	45,553	30,000	△15,553	△34.1
	消去又は全社	△47,732	△24,000	23,732	—	△82,377	△50,000	32,377	—
	合計	269,093	146,000	△123,093	△45.7	427,191	320,000	△107,191	△25.1
営業損益	鉱山・基礎素材	269	△800	△1,069	—	△9,619	△1,500	8,119	—
	中間素材	8,725	300	△8,425	△96.6	△12,906	5,100	18,006	—
	組立加工	710	△2,700	△3,410	—	△4,019	△600	3,419	—
	環境・リサイクル	1,732	1,200	△532	△30.7	△2,910	2,800	5,710	—
	エンジニアリング	37	△500	△537	—	634	100	△534	△84.2
	サービス等	819	500	△319	△38.9	1,570	1,000	△570	△36.3
	消去又は全社	△62	0	62	—	219	100	△119	—
	合計	12,232	△2,000	△14,232	—	△27,031	7,000	34,031	—
経常損益	15,009	△3,400	△18,409	—	△30,310	2,600	32,910	—	
当期純損益	4,254	△6,600	△10,854	—	△67,256	△5,100	62,156	—	

	平成20年 4～9月 平均	平成20年10月 ～平成21年3月 平均	平成20年度 平均	平成21年度 見込
為替 (円/US\$)	106.1	95.0	100.7	95.0
亜鉛LME (\$/t)	1,942	1,179	1,560	1,400
鉛LME (\$/t)	2,110	1,201	1,655	1,200

①売上高・営業利益（主要セグメント別の見通し）

〔鉱山・基礎素材〕

亜鉛の市況低迷に伴い減収の見込みですが、亜鉛酸化鉱（リサイクル原料）比率向上によるマージン改善、またコークスをはじめとするエネルギーコストの下降とたな卸資産評価損の減少により、営業損失は縮小の見込みです。

〔中間素材〕

電子材料の生産調整は銅箔等一部の商品を除き長期化が予測されるため、減収の見込みですが、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業の生産拠点集約に加え、市況回復のタイミングを見極めつつ、顧客ニーズに合致した商品の投入と柔軟な生産体制の確立により、収益の確保を図ります。

〔組立加工〕

北米を主とした自動車市場の縮小により減収の見込みですが、生産性向上等による固定費削減、アジア拠点への生産シフト等の対策により営業損失は縮小の見込みです。

〔環境・リサイクル〕

鉛の市況低迷に伴い減収の見込みですが、リサイクル原料の集荷・処理の拡大とたな卸資産評価損の減少により、営業利益を計上する見込みです。

②経常損益

営業損益および持分法投資損益の好転等により、26億円の経常利益を計上する見込みです。

③当期純損益

人員削減に伴う事業構造改善費用を引き続き計上するものの、固定資産の減損損失やたな卸資産評価損の減少、税金費用の減少等により当期純損失は大幅に縮小する見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、資金調達に伴い現預金が 322 億円増加しましたが、非鉄金属価格下落や需要の減退に伴い、売上債権が 506 億円、たな卸資産が 287 億円減少しました。また、減損などにより有形固定資産が 148 億円減少し、持分法投資損失などにより投資有価証券が 128 億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 759 億円減少の 4,102 億円となりました。

負債合計は、仕入債務が 258 億円、退職給付引当金が 47 億円減少した一方で、手元流動性と社債償還資金等の確保のため調達を実施した結果、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が 505 億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 189 億円増加の 3,056 億円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当 68 億円、当期純損失 672 億円のほか、繰延ヘッジ損益の減少 67 億円、為替換算調整勘定の減少 79 億円、少数株主持分の減少 40 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 949 億円減少の 1,046 億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 15.1 ポイント下降の 22.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 323 億円、売上債権の減少 461 億円、たな卸資産の減少 253 億円などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失 551 億円、仕入債務の減少 227 億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ 116 億円減少の 300 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 338 億円などにより、前連結会計年度に比べ 11 億円増加の 369 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により 526 億円の資金調達を行う一方、配当金 68 億円の支払などから、前連結会計年度に比べ 431 億円増加の 423 億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 322 億円増加の 529 億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を70億円と予想しており、これに減価償却費、事業構造改善費用等の支払いを含めて230億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の削減により、160 億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの減少などから、30 億円のキャッシュの減少となる見込です。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から 24 億円減少の 2,000 億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第80期 平成17年 3月期	第81期 平成18年 3月期	第82期 平成19年 3月期	第83期 平成20年 3月期	第84期 平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	32.8%	34.7%	38.4%	38.0%	22.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5%	102.5%	76.7%	36.7%	22.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	3.4	4.2	3.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	18.7	12.6	14.1	10.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

しかしながら、当連結会計年度（平成21年3月期）の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したこともあり、誠に遺憾に存じますが無配とさせていただきます。また、次期連結会計年度（平成22年3月期）につきましても、事業環境の見通しが相当に厳しい上に未だ不透明であるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて今後も最大限の努力をしまる所存であります。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する

可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ 32%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は米国、ペルー、イギリス、中国、台湾、マレーシア、タイ、インド等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因

- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争などによる社会的混乱
- ・天災地変など地政学的なリスク

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社72社、関連会社32社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2008年度は、前年度末に固定資産の減損損失を計上した半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業の立て直し、自動車用機能部品の生産管理強化等による事業収益改善プロジェクトの継続実行、金属・環境分野における亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による増産体制の構築、CTOプロジェクトの早期事業化等の課題達成による収益基盤の確立に取り組んでまいりました。また、電解銅箔事業においては今後とも着実な需要の伸びが期待できることから、マレーシアにおいて既存工場の隣接地に新工場を建設することを決定いたしました。加えて、年度当初より全社を挙げて、資材調達費、物流費、間接費等あらゆるコスト削減策の実行による収益改善を図ってまいりました。

しかしながら、昨年9月の米国金融不安に端を発する世界規模の景気後退による大幅な需要減少に加え、商品価格の急落により在庫評価損が発生したことで損益が急速に悪化し、固定資産の減損損失計上、繰延税金資産の取り崩し等もあり巨額の当期純損失を計上いたしました。

このような厳しい状況を踏まえ、当社企業集団を挙げて、人員削減、年収減額、全経費のゼロベースでの見直しによる徹底したコストダウン、たな卸資産圧縮や設備投資の繰り延べ等の緊急対策に取り組んでおります。また全体的に金融情勢が厳しくなっているため、早めの資金調達を実行するとともに厚めの手元資金を確保しております。

2009年度も引き続き緊急対策を確実に実行するとともに、当社企業集団一丸となって厳しい環境下にあっても収益を確保できる事業構造に変えてまいります。

具体的には、第一に、銅箔をはじめとする電子材料分野においては、生産性の向上、製品構成の変更をはかり、収益力をさらに強化いたします。

第二に、金属・環境分野においては、亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化と損益分岐点の引き下げを進めてまいります。

第三に、自動車用機能部品においては、製造拠点の統合集約、プロダクトミックスの見直し、グローバル生産管理強化によるコストダウン等の事業構造改善着手による収益向上策の実行を加速するとともに、新興国シフトに備えます。

なお、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業は、製造拠点を統合集約した上で、収益およびキャッシュフローを確保できる体制を作ります。

将来に向けては、環境・エネルギー分野における新製品（二次電池、排ガス用触媒等）の開発を加速し、早期事業化を目指してまいります。

加えて、財務体質強化と成長の両立を目指して事業の選択と集中を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,645	52,915
受取手形及び売掛金	※2 98,149	※2 47,534
たな卸資産	※2 92,719	—
商品及び製品	—	※2 17,264
仕掛品	—	※2 19,185
原材料及び貯蔵品	—	※2 27,526
繰延税金資産	3,755	1,138
デリバティブ債権	1,250	550
その他	12,043	15,800
貸倒引当金	△640	△500
流動資産合計	227,923	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,010	147,658
減価償却累計額	△89,879	△93,434
建物及び構築物（純額）	61,130	54,223
機械装置及び運搬具	319,428	319,437
減価償却累計額	△246,012	△252,949
機械装置及び運搬具（純額）	73,415	66,488
鉱業用地	513	506
減価償却累計額	△178	△183
鉱業用地（純額）	334	323
土地	34,014	33,957
リース資産	—	4,842
減価償却累計額	—	△1,266
リース資産（純額）	—	3,575
建設仮勘定	6,604	5,716
その他	49,558	45,032
減価償却累計額	△40,888	△40,017
その他（純額）	8,669	5,015
有形固定資産合計	※2, ※6 184,168	※2, ※6 169,299
無形固定資産	3,014	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 55,653	※1, ※2 42,852
長期貸付金	914	779
繰延税金資産	8,490	7,236
その他	※1 6,262	※1 5,696
貸倒引当金	△188	△628
投資その他の資産合計	71,132	55,936
固定資産合計	258,315	228,842
資産合計	486,238	410,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,436	26,630
短期借入金	※2 52,172	※2 61,325
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	—	1,159
未払法人税等	4,652	1,032
未払消費税等	697	267
繰延税金負債	69	213
デリバティブ債務	1,146	789
賞与引当金	5,565	4,356
役員賞与引当金	148	18
製品保証引当金	2,681	1,637
事業構造改善引当金	—	440
環境対策引当金	—	287
たな卸資産処分損失引当金	—	2,543
その他	25,212	21,839
流動負債合計	154,782	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 49,750	※2 71,142
リース債務	—	2,357
繰延税金負債	1,777	4,362
退職給付引当金	33,382	28,655
役員退職慰労引当金	724	677
関係会社損失引当金	236	—
環境対策引当金	2,559	2,577
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,114	960
閉山費用引当金	1,582	1,619
負ののれん	245	122
その他	537	608
固定負債合計	131,911	153,084
負債合計	286,693	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	117,548	43,659
自己株式	△131	△503
株主資本合計	182,103	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,743	842
繰延ヘッジ損益	2,354	△4,370
為替換算調整勘定	△2,206	△10,169
評価・換算差額等合計	2,891	△13,697
少数株主持分	14,550	10,485
純資産合計	199,545	104,631
負債純資産合計	486,238	410,258

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	595,463	427,191
売上原価	510,085	※1, ※3 405,253
売上総利益	85,378	21,937
販売費及び一般管理費	※2, ※3 57,384	※2, ※3 48,969
営業利益又は営業損失 (△)	27,993	△27,031
営業外収益		
受取利息	393	322
受取配当金	1,568	1,728
負ののれん償却額	2,971	109
持分法による投資利益	11,601	—
不動産賃貸料	792	896
その他	1,816	537
営業外収益合計	19,143	3,594
営業外費用		
支払利息	3,053	3,032
持分法による投資損失	—	1,277
為替差損	—	936
その他	2,303	1,625
営業外費用合計	5,357	6,873
経常利益又は経常損失 (△)	41,780	△30,310
特別利益		
固定資産売却益	※4 307	※4 457
投資有価証券売却益	274	0
貸倒引当金戻入額	—	132
鉱業権売却益	3,660	—
その他	446	100
特別利益合計	4,689	689
特別損失		
固定資産売却損	※5 206	※5 65
固定資産除却損	※6 1,814	※6 1,028
減損損失	※7 18,514	※7 11,831
投資有価証券評価損	17	1,119
たな卸資産評価損	—	4,728
損害賠償金	150	154
その他	※8 3,110	※8 6,565
特別損失合計	23,814	25,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	22,655	△55,114
法人税、住民税及び事業税	10,114	4,853
法人税等調整額	1,927	7,528
法人税等合計	12,041	12,382
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,783	△240
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,830	△67,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
前期末残高	117,181	117,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	238
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
従業員賞与	△15	
当期純利益又は当期純損失(△)	7,830	△67,256
連結範囲の変動	△411	—
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に伴う財務諸表遡及修正	△164	—
当期変動額合計	366	△74,128
当期末残高	117,548	43,659
自己株式		
前期末残高	△116	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△371
当期変動額合計	△15	△371
当期末残高	△131	△503
株主資本合計		
前期末残高	181,752	182,103
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	238
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
従業員賞与	△15	—
当期純利益又は当期純損失(△)	7,830	△67,256
自己株式の取得	△15	△371
連結範囲の変動	△411	—
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に伴う財務諸表遡及修正	△164	—
当期変動額合計	351	△74,499
当期末残高	182,103	107,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,081	2,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,337	△1,900
当期変動額合計	△2,337	△1,900
当期末残高	2,743	842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,160	2,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,514	△6,724
当期変動額合計	3,514	△6,724
当期末残高	2,354	△4,370
為替換算調整勘定		
前期末残高	△160	△2,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,046	△7,963
当期変動額合計	△2,046	△7,963
当期末残高	△2,206	△10,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,760	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	△16,588
当期変動額合計	△869	△16,588
当期末残高	2,891	△13,697
少数株主持分		
前期末残高	12,377	14,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,172	△4,064
当期変動額合計	2,172	△4,064
当期末残高	14,550	10,485
純資産合計		
前期末残高	197,890	199,545
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	238
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
従業員賞与	△15	—
当期純利益又は当期純損失（△）	7,830	△67,256
自己株式の取得	△15	△371
連結範囲の変動	△411	—
在外連結子会社の閉山費用引当金計上に伴う 財務諸表遡及修正	△164	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	△20,653
当期変動額合計	1,654	△95,152
当期末残高	199,545	104,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,655	△55,114
減価償却費	30,333	32,390
減損損失	18,514	11,831
鉱業権売却益	△3,660	—
固定資産売却益	△307	—
固定資産売却損	206	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△391
固定資産除却損	1,814	1,028
投資有価証券売却損益(△は益)	△274	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	17	1,119
負ののれん償却額	△2,971	△109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,279	△4,573
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(△は減少)	5	△153
受取利息及び受取配当金	△1,961	△2,050
支払利息	3,053	3,032
為替差損益(△は益)	59	99
持分法による投資損益(△は益)	△11,601	1,277
損害賠償損失	150	154
環境対策引当金繰入額	156	977
売上債権の増減額(△は増加)	△6,210	46,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,479	25,384
仕入債務の増減額(△は減少)	1,128	△22,706
その他	1,925	△2,868
小計	51,811	35,784
利息及び配当金の受取額	1,957	2,046
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,519	3,458
利息の支払額	△2,946	△2,900
損害賠償金の支払額	△150	△154
法人税等の支払額	△13,533	△8,191
その他	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,657	30,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,510	△33,821
有形固定資産の売却による収入	1,640	449
無形固定資産の取得による支出	△474	△912
鉱業権の売却による収入	3,936	502
投資有価証券の取得による支出	△1,760	△2,389
投資有価証券の売却による収入	372	102
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△674	△562
長期貸付けによる支出	△462	△9
長期貸付金の回収による収入	159	143
その他	△1,276	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,049	△36,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,751	10,340
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	17,414	32,594
長期借入金の返済による支出	△23,543	△10,301
リース債務の返済による支出	—	△1,377
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△1,000	△10,000
配当金の支払額	△6,872	△6,872
少数株主への配当金の支払額	△1,344	△1,324
その他	△150	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	42,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△3,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,012	32,270
現金及び現金同等物の期首残高	17,304	20,645
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	328	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 20,645	* 52,915

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 46社 (主要な連結子会社名) 神岡鋳業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったOhi Automotive of America LLC及びNAC, Inc. は、Gecom Corp. へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 44社 (主要な連結子会社名) 神岡鋳業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった愛知計装(株)は、当社に吸収合併されたため、また、Mitsui Components (U. S. A.), Inc. は、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったRegalito Copper Corp. は、PPC Canada Enterprises Corp. へ吸収合併されております。</p> <p>また、Compania Minera Quechua S.A. については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属 (韓国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属 (韓国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司</p> <p>Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.) ,Inc. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、当連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更したため、会計期間が9ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司</p> <p>Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ----主として後入先出法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社： 金属・環境事業本部 部品事業本部 計測システム事業部 連結子会社： (株)エム・シー・エス 神岡鉱業(株)（金属粉工場を除く） 八戸製錬(株) 他 …先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>当社の銅箔事業本部 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>当社： 機能材料事業本部 セラミックス事業部 パーライト事業部 圧延加工事業部 連結子会社： 神岡鉱業(株)の金属粉工場 三谷伸銅(株) (株)大井製作所 他 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>在外子会社のたな卸資産 …同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ8,041百万円、税金等調整前当期純損失は12,769百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、 機械装置及び運搬具並びにその他の有形 固定資産については主として定率法を、 鉱業用地については生産高比例法を採用 しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイ カスト事業部、圧延加工事業部の一部 (福利厚生施設)及び連結子会社の神岡 鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷 伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所 の一部(工具器具備品のうち金型)、 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機 械工業有限公司、広東三井汽车配件有限 公司、三井金属貿易(上海)有限公司等 の有形固定資産については定額法を採用 しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。</p>	<p>また、従来、後入先出法を採用してい た当社の事業部及び国内連結子会社のた な卸資産の評価方法を、当連結会計年度 より、先入先出法又は総平均法に変更し ております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価 格の大幅な変動により、たな卸資産の貸 借対照表価額と市場価格との乖離傾向が 顕著になってきたこと、また、会計基準 の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動 をたな卸資産の貸借対照表価額に反映 し、財政状態をより適切に表示するこ を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び 税金等調整前当期純損失は、それぞれ 6,649百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物及び構築物、 機械装置及び運搬具並びにその他の有形 固定資産については主として定率法を、 鉱業用地については生産高比例法を採用 しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイ カスト事業部、圧延加工事業部の一部 (福利厚生施設)及び連結子会社の神岡 鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷 伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所、 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有 限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、 広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿 易(上海)有限公司等の有形固定資産に ついては定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,040百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,041百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,124百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,138百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、㈱大井製作所及び㈱アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、当連結会計年度より、㈱大井製作所及び㈱アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失は174百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ175百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,013百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,017百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ918百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(6) たな卸資産処分損失引当金 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。 これにより、税金等調整前当期純損失は、2,543百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>(10) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(11) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(12) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.A. は、ペルー国の閉山法により、亜鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(9) _____</p> <p>(10) 環境対策引当金 同 左</p> <p>(11) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(12) 閉山費用引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は277百万円、経常損失は199百万円、税金等調整前当期純損失は126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は184百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ822百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社整理損」(当連結会計年度157百万円)及び「環境対策費用」(当連結会計年度418百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,365百万円、30,890百万円、34,464百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ457百万円、65百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は7,581百万円、売上原価は7,406百万円、販売費及び一般管理費は659百万円それぞれ増加し、営業利益は484百万円、営業外収益は837百万円、営業外費用は1,321百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(9,445百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産31,608百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)2,221百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産303百万円、投資有価証券3,239百万円、売掛金3,062百万円、たな卸資産2,026百万円は、短期借入金336百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)5,466百万円の借入及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">37,821 (37,821)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">8,077 (8,077)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,393 (1,393)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">945 (945)</td> </tr> <tr> <td>※上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司</td> <td style="text-align: right;">435 (435)</td> </tr> <tr> <td>※三井金属(珠海)環境技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">428 (428)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">1,035 (1,035)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,137 (50,137)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	41,867百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,445百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,987百万円	(イ) 債務保証	百万円	保証総額(当社負担額)		※パンパシフィック・カッパー(株)	37,821 (37,821)	日鉱製錬(株)	8,077 (8,077)	従業員	1,393 (1,393)	※三井アルミニウム(株)	945 (945)	※上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司	435 (435)	※三井金属(珠海)環境技術有限公司	428 (428)	※その他 6社	1,035 (1,035)	計	50,137 (50,137)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(4,577百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産22,508百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)1,110百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産58百万円、投資有価証券1,732百万円、売掛金1,125百万円、たな卸資産1,897百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)5,925百万円の借入及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414 (25,414)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916 (6,916)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジック(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176 (1,176)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507 (507)</td> </tr> <tr> <td>※三井金属(珠海)環境技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">431 (431)</td> </tr> <tr> <td>※(株)三井金属韓国</td> <td style="text-align: right;">278 (278)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">713 (713)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,737 (37,737)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,353百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円	(イ) 債務保証	百万円	保証総額(当社負担額)		※パンパシフィック・カッパー(株)	25,414 (25,414)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)	エム・エスジック(株)	2,300 (2,300)	従業員	1,176 (1,176)	※三井アルミニウム(株)	507 (507)	※三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)	※(株)三井金属韓国	278 (278)	※その他 6社	713 (713)	計	37,737 (37,737)
投資有価証券(株式)	41,867百万円																																																						
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,445百万円)																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	2,987百万円																																																						
(イ) 債務保証	百万円																																																						
保証総額(当社負担額)																																																							
※パンパシフィック・カッパー(株)	37,821 (37,821)																																																						
日鉱製錬(株)	8,077 (8,077)																																																						
従業員	1,393 (1,393)																																																						
※三井アルミニウム(株)	945 (945)																																																						
※上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司	435 (435)																																																						
※三井金属(珠海)環境技術有限公司	428 (428)																																																						
※その他 6社	1,035 (1,035)																																																						
計	50,137 (50,137)																																																						
投資有価証券(株式)	32,353百万円																																																						
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円																																																						
(イ) 債務保証	百万円																																																						
保証総額(当社負担額)																																																							
※パンパシフィック・カッパー(株)	25,414 (25,414)																																																						
日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)																																																						
エム・エスジック(株)	2,300 (2,300)																																																						
従業員	1,176 (1,176)																																																						
※三井アルミニウム(株)	507 (507)																																																						
※三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)																																																						
※(株)三井金属韓国	278 (278)																																																						
※その他 6社	713 (713)																																																						
計	37,737 (37,737)																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※ このうち、3,456百万円(3,456百万円)は外貨建であり、外貨による金額は24,428千円(24,428千円)、50,000千円(50,000千円)、2,920,000千円(2,920,000千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>※パンパシフィック・カ ッパー(株) 5,400(5,400)</p>	<p>※ このうち、2,939百万円(2,939百万円)は外貨建であり、外貨による金額は21,970千円(21,970千円)、35,000千円(35,000千円)、3,920,000千円(3,920,000千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>※パンパシフィック・カ ッパー(株) 5,400(5,400)</p>																
<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> </table>	買戻義務	3,007百万円	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table>	買戻義務	1,154百万円												
買戻義務	3,007百万円																
買戻義務	1,154百万円																
<p>5. 受取手形割引高 614百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 87百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 424百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 21百万円</p>																
<p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	48	その他	14	計	62	<p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	154	その他	22	計	176
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	48																
その他	14																
計	62																
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	154																
その他	22																
計	176																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,273百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 11,165百万円	運賃諸掛 10,783百万円
給料 8,688	給料 8,513
賞与・退職給与 2,402	賞与・退職給与 1,815
賞与引当金繰入額 1,666	賞与引当金繰入額 1,304
役員賞与引当金繰入額 148	役員賞与引当金繰入額 18
退職給付引当金繰入額 4,640	退職給付引当金繰入額 1,873
役員退職慰労引当金繰入額 118	役員退職慰労引当金繰入額 113
貸倒引当金繰入額 95	貸倒引当金繰入額 244
製品保証引当金繰入額 412	製品保証引当金繰入額 488
減価償却費 1,860	減価償却費 1,978
研究費調査探鉱費 7,545	研究費調査探鉱費 6,522
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,314百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,011百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 47百万円
機械装置及び運搬具 104	機械装置及び運搬具 218
土地 165	土地 163
その他 31	その他 27
計 307	計 457
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 110百万円	機械装置及び運搬具 53百万円
土地 16	土地 5
その他 79	その他 6
計 206	計 65
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 397百万円	建物及び構築物 65百万円
機械装置及び運搬具 1,277	機械装置及び運搬具 831
その他 139	その他 131
計 1,814	計 1,028

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	6,462
		機械装置	8,607
		その他	2,699
貸与資産	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	15
		土地	209
遊休資産	東京都 北区他	土地他	519

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産については、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。

※8. その他特別損失のうち、関係会社損失引当金繰入は94百万円、環境対策引当金繰入は156百万円、製品保証引当金繰入は1,656百万円であります。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	4,289
		機械装置	5,558
		その他	1,454
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	334
		土地	194

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※8. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は977百万円、たな卸資産処分損失引当金繰入額は2,543百万円、事業構造改善引当金繰入額は440百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	252	30	—	282
合計	252	30	—	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	282	1,160	—	1,443
合計	282	1,160	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,645 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,645</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,645 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△0	現金及び現金同等物	20,645	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,915</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,915 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△0	現金及び現金同等物	52,915
現金及び預金勘定	20,645 百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△0												
現金及び現金同等物	20,645												
現金及び預金勘定	52,915 百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△0												
現金及び現金同等物	52,915												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,572</td> <td style="text-align: center;">1,832</td> <td style="text-align: center;">2,739</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">4,995</td> <td style="text-align: center;">3,136</td> <td style="text-align: center;">1,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,567</td> <td style="text-align: center;">4,969</td> <td style="text-align: center;">4,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,572	1,832	2,739	その他(工具器具備品等)	4,995	3,136	1,859	合計	9,567	4,969	4,598	1年内	1,401	1年超	3,199	合計	4,601	支払リース料	1,454	減価償却費相当額	1,454	1年内	17	1年超	13	合計	30	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,572	1,832	2,739																														
その他(工具器具備品等)	4,995	3,136	1,859																														
合計	9,567	4,969	4,598																														
1年内	1,401																																
1年超	3,199																																
合計	4,601																																
支払リース料	1,454																																
減価償却費相当額	1,454																																
1年内	17																																
1年超	13																																
合計	30																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 100px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2</u></td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	0	1年超	1	<u>合計</u>	<u>2</u>	<p>—————</p>
1年内	0						
1年超	1						
<u>合計</u>	<u>2</u>						

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,780	7,368	4,587
(2) 債券	25	87	61
(3) その他	—	—	—
小計	2,806	7,456	4,649
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	380	326	△53
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	380	326	△53
合計	3,186	7,782	4,596

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
372	274	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,763百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	240
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,058	3,884	1,825
(2) 債券	25	82	57
(3) その他	—	—	—
小計	2,084	3,967	1,883
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,023	700	△323
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,023	700	△323
合計	3,107	4,667	1,559

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について86百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
102	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,590百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	240
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原材料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

同 左

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部（室）のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同 左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同 左

前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に関する会計基準」に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	900	—	890	9
	ユーロ	130	—	126	4	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	1,201	—	1,199	△1	—	—	—	—
	日本円	—	—	—	—	504	—	499	△4
	合計	—	—	—	2	—	—	—	4

(注)

前連結会計年度末
（平成20年3月31日現在）

当連結会計年度末
（平成21年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場に
よっております。

1. 時価の算定方法

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）及び当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）に係るデリ
バティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）及び当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）に係るデリ
バティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (31社)	会社設立時等	—

②企業年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 7 社	平成20年	平成20年7月に適格退職年金制度より移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成 8 年	平成 8 年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社4社 (4基金)	—	

(注) 連結子会社の神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、(株)エム・シー・エス、八戸製錬(株)、八戸興産(株)、(株)産業公害医学研究所、三池製錬(株)、及び関連会社の三金日比港運(株)との共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
(1) 退職給付債務	△37,973	△36,727
(2) 年金資産	4,022	7,012
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△33,951	△29,715
(4) 未認識数理計算上の差異	447	1,032
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	141	26
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△33,361	△28,655
(7) 前払年金費用	21	—
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△33,382	△28,655

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	2,160	2,571
(2) 利息費用	580	736
(3) 期待運用収益	△157	△118
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,547	855
(5) 過去勤務債務の費用処理額	145	192
(6) 臨時に支払った割増退職金等	—	1,424
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	6,276	5,662

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.7～2.4%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として4.5%	主として3.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、費用処理しておりま す。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年～3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、 主に発生した連結会計年 度から費用処理しており ます。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現損益	2,077	未実現損益	1,825
繰越欠損金	4,709	繰越欠損金	22,008
退職給付引当金	13,360	退職給付引当金	11,276
貸倒引当金	704	貸倒引当金	7,668
賞与引当金	2,203	賞与引当金	1,756
製品保証引当金	711	製品保証引当金	547
未払事業税	426	未払事業税	60
減損損失	9,852	減損損失	13,026
環境対策引当金	1,034	環境対策引当金	1,171
関係会社損失引当金	95	関係会社損失引当金	1,138
繰延ヘッジ損益	462	その他有価証券評価差額金	125
その他	8,554	繰延ヘッジ損益	4
繰延税金資産 小計	44,192	その他	10,006
評価性引当額	△20,747	繰延税金資産 小計	70,616
繰延税金資産 合計	23,444	評価性引当額	△60,390
		繰延税金資産 合計	10,226
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,832	その他有価証券評価差額金	△737
繰延ヘッジ損益	△484	繰延ヘッジ損益	△217
海外子会社留保利益	△6,434	海外子会社留保利益	△1,895
固定資産圧縮積立金	△947	固定資産圧縮積立金	△195
資産買換差益積立金	△1,350	資産買換差益積立金	△1,329
その他	△1,996	その他	△2,051
繰延税金負債 合計	△13,045	繰延税金負債 合計	△6,426
繰延税金資産の純額	10,398	繰延税金資産の純額	3,799
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	3,755	流動資産－繰延税金資産	1,138
固定資産－繰延税金資産	8,490	固定資産－繰延税金資産	7,236
流動負債－繰延税金負債	△69	流動負債－繰延税金負債	△213
固定負債－繰延税金負債	△1,777	固定負債－繰延税金負債	△4,362
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。	
法定実効税率	40.40		
(調整)			
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.01		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80		
持分法による投資損益	△20.69		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.18		
負ののれん償却額	△5.30		
評価性引当額	40.13		
その他	△7.02		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.15		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鈮山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,657	223,511	150,211	47,895	14,002	50,185	595,463	—	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,462	20,261	3,610	21,197	13,592	10,494	101,618	(101,618)	—
計	142,120	243,772	153,821	69,092	27,594	60,680	697,081	(101,618)	595,463
営業費用	129,537	237,682	153,747	64,152	26,301	58,740	670,161	(102,692)	567,469
営業利益	12,582	6,090	73	4,939	1,293	1,939	26,920	(△1,073)	27,993
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	139,698	180,762	111,518	41,199	19,714	27,568	520,463	△34,224	486,238
減価償却費	6,068	17,095	6,113	1,844	147	225	31,494	△1,161	30,333
減損損失	7	17,819	10	67	—	610	18,514	—	18,514
資本的支出	10,216	18,771	6,834	3,323	96	11	39,253	△5	39,248

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	鈮山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,936	160,009	115,080	33,951	13,332	37,881	427,191	—	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	14,837	4,454	17,371	11,444	7,672	82,377	(82,337)	—
計	93,532	174,847	119,535	51,323	24,776	45,553	509,569	(82,377)	427,191
営業費用	103,152	187,753	123,554	54,233	24,142	43,983	536,819	(82,596)	454,223
営業利益	△9,619	△12,906	△4,019	△2,910	634	1,570	△27,250	(△219)	△27,031
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	113,023	128,575	99,349	39,402	16,364	41,832	438,546	△28,288	410,258
減価償却費	8,064	14,388	6,902	2,760	182	237	32,535	△145	32,390
減損損失	—	10,790	870	1	—	168	11,831	—	11,831
資本的支出	6,708	16,581	8,827	3,795	178	821	36,912	△149	36,762

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材） 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が174百万円、中間素材が713百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが55百万円、エンジニアリングが3百万円、サービス等が51百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が241百万円、中間素材が551百万円、組立加工が181百万円、環境・リサイクルが76百万円、エンジニアリングが11百万円、サービス等が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用してはりましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、中間素材の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額の重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、鉱山・基礎素材が1,162百万円、中間素材が4,092百万円、組立加工が937百万円、環境・リサイクルが1,388百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉱山・基礎素材が1,882百万円、中間素材が3,675百万円、組立加工が817百万円、環境・リサイクルが1,689百万円、それぞれ増加しております。この結果、営業利益は、中間素材が416百万円、組立加工が120百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が720百万円、環境・リサイクルが300百万円、それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が800百万円、中間素材が6,411百万円、組立加工が201百万円、環境・リサイクルが608百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが19百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、中間素材が198百万円減少し、鉱山・基礎素材が5,925百万円、組立加工が218百万円、環境・リサイクルが704百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の柵大井製作所及び柵アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によるものでしたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が773百万円、中間素材が524百万円、組立加工が167百万円、環境・リサイクルが496百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円、サービス等が51百万円、それぞれ減少しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ニ)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が468百万円減少し、鉱山・基礎素材が145百万円、中間素材が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は、サービス等が17百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が1百万円減少し、中間素材が186百万円増加し、営業利益は、サービス等が0百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,953	44,460	81,280	11,769	595,463	—	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,165	365	31,370	6,166	82,066	(82,066)	—
計	502,118	44,825	112,650	17,935	677,530	(82,066)	595,463
営業費用	486,406	44,512	104,384	12,760	648,063	(80,594)	567,469
営業利益	15,712	313	8,265	5,174	29,466	(1,472)	27,993
II. 資産	425,281	21,735	75,538	16,603	539,158	△52,919	486,238

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,733	31,175	59,187	8,095	427,191	—	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,599	196	26,055	1,997	56,849	(56,849)	—
計	357,333	31,372	85,242	10,093	484,041	(56,849)	427,191
営業費用	386,775	34,084	80,731	10,654	512,245	(58,022)	454,223
営業利益	△29,442	△2,712	4,511	△561	△28,204	(△1,172)	△27,031
II. 資産	371,146	16,693	59,601	9,235	456,678	△46,420	410,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

その他 ……イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,040百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,124百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額の重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、日本が7,118百万円、アジアが462百万円増加し、営業費用は、日本が7,950百万円、アジアが115百万円増加しております。この結果、営業利益は、アジアが347百万円増加し、日本が831百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連携会計年度の営業損失は、日本が8,041百万円増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が6,649百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が2,013百万円増加しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、北米が67百万円、その他が73百万円、それぞれ増加し、営業利益は、アジアが418百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが184百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	46,481	114,193	18,054	178,729
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	595,463
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.81	19.18	3.03	30.02

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	32,824	90,597	11,427	134,850
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	427,191
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.68	21.20	2.67	31.56

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 ……イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

I. 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	24,950	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	債務保証(注1)	37,821	—	—
	日鉱製錬株式会社	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	—	兼任 2	—	債務保証(注1)	8,077	—	—
	エム・エスジック株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売 同社製品の購入 原材料の調達	主に亜鉛地金の購入(注2)	39,474	買掛金	6,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

II. 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パンパシフィック・カップパー(株)	東京都港区	28,450	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造受託 役員の兼任 役員の出向 役員の転籍	債務保証(注)	25,414	—	—
	日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	—	役員の出向 役員の転籍	債務保証(注)	6,916	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カッパー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	130,879 百万円
固定資産合計	62,117 百万円
流動負債合計	121,053 百万円
固定負債合計	4,894 百万円
純資産合計	67,048 百万円
売上高	576,146 百万円
税引前当期純利益	2,290 百万円
当期純利益	1,153 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円03銭	1株当たり純資産額	164円73銭
1株当たり当期純利益金額	13円67銭	1株当たり当期純損失金額	117円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,830	△67,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	7,830	△67,256
普通株式の期中平均株式数(株)	572,695,781	571,635,029

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,545	104,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,550	10,485
(うち少数株主持分)	(14,550)	(10,485)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	184,995	94,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,683,553	571,523,148

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成20年4月28日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下 (但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成20年4月30日～平成20年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還 (繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー (C P) 償還資金、社債償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

(当連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしました。その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集人数 : 組合員数の10%程度
- (2) 募集対象者 : 組合員
- (3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日
- (4) 退職日 : 平成21年6月末
- (5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給

なお、特別退職加算金の支給などの業績への影響額は、現時点では応募者数が未確定であり、合理的に見積もることは困難であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	41,379
受取手形	※3 2,369	※3 705
売掛金	※3 57,313	※3 26,813
製品	12,012	—
副産物	1,551	—
半製品	1,495	—
商品及び製品	—	8,486
仕掛品	12,215	7,312
原材料	17,763	—
貯蔵品	782	—
原材料及び貯蔵品	—	16,724
前渡金	614	338
前払費用	1,808	1,663
繰延税金資産	2,093	—
関係会社短期貸付金	18,713	25,989
未収入金	2,750	※3 6,128
未取還付法人税等	—	3,232
立替金	※3 5,565	※3 3,252
デリバティブ債権	1,025	486
その他	210	168
貸倒引当金	△60	△12,023
流動資産合計	146,598	130,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※6 36,525	※6 38,170
減価償却累計額	△23,493	△24,716
建物（純額）	13,031	13,453
構築物	※1 9,835	10,293
減価償却累計額	△7,292	△7,658
構築物（純額）	2,542	2,635
機械及び装置	※1, ※6 113,361	※6 114,475
減価償却累計額	△90,851	△94,643
機械及び装置（純額）	22,510	19,831
車両運搬具	※1 529	546
減価償却累計額	△469	△488
車両運搬具（純額）	60	58
工具、器具及び備品	※1, ※6 12,239	※6 12,736
減価償却累計額	△9,764	△10,732
工具、器具及び備品（純額）	2,474	2,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△27	△34
鉱業用地 (純額)	280	273
土地	※1 15,428	16,062
リース資産	—	2,608
減価償却累計額	—	△647
リース資産 (純額)	—	1,960
建設仮勘定	1,796	1,094
有形固定資産合計	58,125	57,374
無形固定資産		
鉱業権	273	256
ソフトウェア	772	1,276
諸権利	125	413
無形固定資産合計	1,170	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,631	※2 9,669
関係会社株式	※2 62,032	※2 63,228
出資金	22	19
関係会社出資金	2,166	2,166
関係会社長期貸付金	40,565	48,303
従業員に対する長期貸付金	94	20
破産更生債権等	—	114
長期前払費用	91	68
繰延税金資産	8,646	—
その他	2,006	1,964
貸倒引当金	△4,066	△6,895
投資その他の資産合計	124,189	118,660
固定資産合計	183,486	177,982
資産合計	330,085	308,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 35,357	※3 15,470
短期借入金	24,703	31,564
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 6,675	※2 7,759
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	—	831
未払金	※3 8,342	※3 6,362
未払費用	909	912
未払法人税等	884	43
繰延税金負債	—	196
前受金	88	55
預り金	※3 23,558	※3 16,810
賞与引当金	2,610	1,996
役員賞与引当金	120	—
製品保証引当金	570	527
事業構造改善引当金	—	99
環境対策引当金	—	80
デリバティブ債務	1,105	777
流動負債合計	114,927	113,489
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※1, ※2 42,624	※2 66,799
リース債務	—	1,911
繰延税金負債	—	626
退職給付引当金	20,173	16,743
役員退職慰労引当金	325	305
金属鉱業等鉱害防止引当金	156	200
環境対策引当金	2,199	2,253
関係会社損失引当金	236	—
関係会社事業損失引当金	—	2,818
その他	374	445
固定負債合計	106,088	132,104
負債合計	221,016	245,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,099	—
海外探鉱積立金	549	—
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	26,886	△14,981
利益剰余金合計	41,942	△1,574
自己株式	△131	△503
株主資本合計	106,497	62,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,619	924
繰延ヘッジ損益	△48	△487
評価・換算差額等合計	2,571	437
純資産合計	109,068	63,046
負債純資産合計	330,085	308,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 391,561	※1 284,012
売上原価	※1, ※4 353,835	※1, ※2, ※4 278,214
売上総利益	37,726	5,797
販売費及び一般管理費	※3, ※4 33,866	※3, ※4 29,450
営業利益又は営業損失(△)	3,859	△23,652
営業外収益		
受取利息	942	1,093
受取配当金	※1 9,566	※1 29,300
不動産賃貸料	577	599
その他	1,023	474
営業外収益合計	※1 12,110	※1 31,468
営業外費用		
支払利息	1,600	1,613
社債利息	560	666
為替差損	778	455
その他	1,349	1,685
営業外費用合計	※1 4,288	※1 4,420
経常利益	11,681	3,394
特別利益		
固定資産売却益	※5 96	※5 672
投資有価証券売却益	274	0
抱合せ株式消滅差益	—	602
貸倒引当金戻入額	154	※6 2,544
関係会社損失引当金戻入額	338	26
受取保険金	—	29
受取補償金	—	※7 196
鉱業権売却益	4,967	—
特別利益合計	5,831	4,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※8	101	※8	13
固定資産除却損	※9	513	※9	290
減損損失	※10	1,258	※10	755
災害による損失		3		1
投資有価証券評価損		17		24
投資有価証券消却損		0		0
関係会社株式評価損		—		1,443
ゴルフ会員権評価損		—		41
ゴルフ会員権消却損		0		—
関係会社整理損	※11	157		—
関係会社事業損失引当金繰入額		—		2,818
事業構造改善費用		—	※12	986
事業撤退損		9		—
貸倒引当金繰入額		2	※6	17,217
たな卸資産評価損		—		3,499
リース解約損		—		3
損害賠償金		150		154
環境対策費	※13	413	※13	762
無償修理負担金	※14	128		—
特別損失合計		2,756		28,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		14,755		△20,546
法人税、住民税及び事業税		2,709		3,541
法人税等調整額		900		12,556
法人税等合計		3,610		16,098
当期純利益又は当期純損失 (△)		11,145		△36,644

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,154	1,099
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△55	△1,099
当期変動額合計	△55	△1,099
当期末残高	1,099	—
海外探鉱積立金		
前期末残高	178	549
当期変動額		
海外探鉱積立金の積立	370	—
海外探鉱積立金の取崩	—	△549
当期変動額合計	370	△549
当期末残高	549	—
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,929	26,886
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
当期純利益又は当期純損失(△)	11,145	△36,644
圧縮記帳積立金の取崩	55	1,099
海外探鉱積立金の積立	△370	—
海外探鉱積立金の取崩	—	549
当期変動額合計	3,957	△41,868
当期末残高	26,886	△14,981
利益剰余金合計		
前期末残高	37,669	41,942
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
当期純利益又は当期純損失(△)	11,145	△36,644
当期変動額合計	4,272	△43,517
当期末残高	41,942	△1,574
自己株式		
前期末残高	△116	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△371
当期変動額合計	△15	△371
当期末残高	△131	△503
株主資本合計		
前期末残高	102,240	106,497
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
当期純利益又は当期純損失(△)	11,145	△36,644
自己株式の取得	△15	△371
当期変動額合計	4,256	△43,888
当期末残高	106,497	62,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,821	2,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,201	△1,694
当期変動額合計	△2,201	△1,694
当期末残高	2,619	924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,242	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	△439
当期変動額合計	1,194	△439
当期末残高	△48	△487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,578	2,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,006	△2,134
当期変動額合計	△1,006	△2,134
当期末残高	2,571	437
純資産合計		
前期末残高	105,818	109,068
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△6,872
当期純利益又は当期純損失（△）	11,145	△36,644
自己株式の取得	△15	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,006	△2,134
当期変動額合計	3,250	△46,022
当期末残高	109,068	63,046

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 <p>銅箔事業本部：移動平均法による原価法</p> <p>電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部</p> <p>セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法</p> <p>その他の事業部：後入先出法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部、部品事業本部、計測システム事業部： 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>銅箔事業本部： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>機能材料事業本部、セラミックス事業部、パーライト事業部、圧延加工事業部： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は4,927百万円増加、経常利益は4,927百万円減少、税引前当期純損失は8,427百万円増加しております。</p> <p>また、従来、後入先出法を採用していた事業部のたな卸資産の評価方法を、当事業年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより営業損失は6,380百万円増加、経常利益は6,380百万円減少、税引前当期純損失は6,380百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は203百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は559百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ572百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）主に定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は810百万円増加、経常利益は812百万円減少、税引前当期純損失は812百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2) 賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(7) 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(追加情報) 平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末支給額を計上しております。 なお、平成17年 4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年 6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(11) _____</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(10) _____</p> <p>(11) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 _____</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分) 製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増していることから、当事業年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は4,429百万円、売上原価は4,652百万円、販売費及び一般管理費は276百万円それぞれ増加し、営業利益は498百万円減少し、営業外収益は304百万円、営業外費用は803百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																											
<p>※1. このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置他8,597百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）1百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>※2. このうち、投資有価証券3,239百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）4,009百万円及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,810</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,889</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、（ ）内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 銅(株)</td> <td style="text-align: right;">37,821</td> <td style="text-align: right;">(37,821)</td> </tr> <tr> <td> 日鋳製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> <td style="text-align: right;">(8,077)</td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限公</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 司</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> <td style="text-align: right;">(3,589)</td> </tr> <tr> <td> 八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> <td style="text-align: right;">(1,414)</td> </tr> <tr> <td> 従業員</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">(1,393)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">(945)</td> </tr> <tr> <td>※上海三井鑫云貴稀金属循</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 環利用有限公司</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">(435)</td> </tr> <tr> <td>※三井金属(珠海)環境技</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 術有限公司</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td style="text-align: right;">(428)</td> </tr> <tr> <td>※その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">(1,270)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,376</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(55,376)</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形・売掛金	20,810	百万円	立替金	5,403		買掛金	25,798		未払金	3,180		預り金	21,889		(イ) 債務保証	百万円			保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・			銅(株)	37,821	(37,821)	日鋳製錬(株)	8,077	(8,077)	※広東三井汽车配件有限公			司	3,589	(3,589)	八戸製錬(株)	1,414	(1,414)	従業員	1,393	(1,393)	※三井アルミニウム(株)	945	(945)	※上海三井鑫云貴稀金属循			環利用有限公司	435	(435)	※三井金属(珠海)環境技			術有限公司	428	(428)	※その他7社	1,270	(1,270)	計	55,376	(55,376)	<p>※1. —————</p> <p>※2. このうち、投資有価証券1,732百万円、関係会社株式2,195百万円は長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）5,417百万円及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,887</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,653</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,035</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、（ ）内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 銅(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414</td> <td style="text-align: right;">(25,414)</td> </tr> <tr> <td> 日鋳製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916</td> <td style="text-align: right;">(6,916)</td> </tr> <tr> <td>※Gecom Corp.</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">(4,048)</td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限公</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 司</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">(3,680)</td> </tr> <tr> <td> エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">(2,300)</td> </tr> <tr> <td> 従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> <td style="text-align: right;">(1,176)</td> </tr> <tr> <td> 八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">(984)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">(507)</td> </tr> <tr> <td>※その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">(1,526)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,553</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(46,553)</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形・売掛金	8,887	百万円	立替金	3,116		未収入金	4,388		買掛金	11,653		未払金	2,975		預り金	15,035		(イ) 債務保証	百万円			保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・			銅(株)	25,414	(25,414)	日鋳製錬(株)	6,916	(6,916)	※Gecom Corp.	4,048	(4,048)	※広東三井汽车配件有限公			司	3,680	(3,680)	エム・エスジンク(株)	2,300	(2,300)	従業員	1,176	(1,176)	八戸製錬(株)	984	(984)	※三井アルミニウム(株)	507	(507)	※その他8社	1,526	(1,526)	計	46,553	(46,553)
受取手形・売掛金	20,810	百万円																																																																																																																										
立替金	5,403																																																																																																																											
買掛金	25,798																																																																																																																											
未払金	3,180																																																																																																																											
預り金	21,889																																																																																																																											
(イ) 債務保証	百万円																																																																																																																											
	保証総額 (当社負担額)																																																																																																																											
※パンパシフィック・																																																																																																																												
銅(株)	37,821	(37,821)																																																																																																																										
日鋳製錬(株)	8,077	(8,077)																																																																																																																										
※広東三井汽车配件有限公																																																																																																																												
司	3,589	(3,589)																																																																																																																										
八戸製錬(株)	1,414	(1,414)																																																																																																																										
従業員	1,393	(1,393)																																																																																																																										
※三井アルミニウム(株)	945	(945)																																																																																																																										
※上海三井鑫云貴稀金属循																																																																																																																												
環利用有限公司	435	(435)																																																																																																																										
※三井金属(珠海)環境技																																																																																																																												
術有限公司	428	(428)																																																																																																																										
※その他7社	1,270	(1,270)																																																																																																																										
計	55,376	(55,376)																																																																																																																										
受取手形・売掛金	8,887	百万円																																																																																																																										
立替金	3,116																																																																																																																											
未収入金	4,388																																																																																																																											
買掛金	11,653																																																																																																																											
未払金	2,975																																																																																																																											
預り金	15,035																																																																																																																											
(イ) 債務保証	百万円																																																																																																																											
	保証総額 (当社負担額)																																																																																																																											
※パンパシフィック・																																																																																																																												
銅(株)	25,414	(25,414)																																																																																																																										
日鋳製錬(株)	6,916	(6,916)																																																																																																																										
※Gecom Corp.	4,048	(4,048)																																																																																																																										
※広東三井汽车配件有限公																																																																																																																												
司	3,680	(3,680)																																																																																																																										
エム・エスジンク(株)	2,300	(2,300)																																																																																																																										
従業員	1,176	(1,176)																																																																																																																										
八戸製錬(株)	984	(984)																																																																																																																										
※三井アルミニウム(株)	507	(507)																																																																																																																										
※その他8社	1,526	(1,526)																																																																																																																										
計	46,553	(46,553)																																																																																																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>※ このうち、7,062百万円 (7,062百万円) は外貨建であり外貨による金額は40,852千円 (40,852千円ドル)、186,138千円 (186,138千円)、2,920,000千韓国ウォン (2,920,000千韓国ウォン)、及び5,000千ニュー台湾ドル (5,000千ニュー台湾ドル) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">(5,400)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 債務保証予約</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>神岡鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">(984)</td> </tr> <tr> <td>※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: right;">(465)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">(36)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> <td style="text-align: right;">(1,486)</td> </tr> </table> <p>※ このうち、465百万円 (465百万円) は外貨建であり外貨による金額は184,000千インドルピー (184,000千インドルピー) であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		保証総額 (当社負担額)			※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400	(5,400)	(ロ) 債務保証予約	百万円		保証総額 (当社負担額)			神岡鉱業(株)	984	(984)	※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	465	(465)	彦島製錬(株)	36	(36)	計	1,486	(1,486)	買戻義務	1,784	百万円	建物	0	百万円	機械及び装置	48		その他	14		計	62		<p>※ このうち、10,668百万円 (10,668百万円) は外貨建であり外貨による金額は76,880千円 (76,880千円ドル)、197,493千円 (197,493千円)、及び3,920,000千韓国ウォン (3,920,000千韓国ウォン) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">(5,400)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 債務保証予約</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">(259)</td> </tr> <tr> <td>神岡鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">(250)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">(514)</td> </tr> </table> <p>※ このうち、259百万円 (259百万円) は外貨建であり外貨による金額は133,000千インドルピー (133,000千インドルピー) であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		保証総額 (当社負担額)			※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400	(5,400)	(ロ) 債務保証予約	百万円		保証総額 (当社負担額)			※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	259	(259)	神岡鉱業(株)	250	(250)	彦島製錬(株)	5	(5)	計	514	(514)	買戻義務	651	百万円	建物	0	百万円	機械及び装置	154		その他	22		計	176	
	百万円																																																																																				
保証総額 (当社負担額)																																																																																					
※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400	(5,400)																																																																																			
(ロ) 債務保証予約	百万円																																																																																				
保証総額 (当社負担額)																																																																																					
神岡鉱業(株)	984	(984)																																																																																			
※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	465	(465)																																																																																			
彦島製錬(株)	36	(36)																																																																																			
計	1,486	(1,486)																																																																																			
買戻義務	1,784	百万円																																																																																			
建物	0	百万円																																																																																			
機械及び装置	48																																																																																				
その他	14																																																																																				
計	62																																																																																				
	百万円																																																																																				
保証総額 (当社負担額)																																																																																					
※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400	(5,400)																																																																																			
(ロ) 債務保証予約	百万円																																																																																				
保証総額 (当社負担額)																																																																																					
※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	259	(259)																																																																																			
神岡鉱業(株)	250	(250)																																																																																			
彦島製錬(株)	5	(5)																																																																																			
計	514	(514)																																																																																			
買戻義務	651	百万円																																																																																			
建物	0	百万円																																																																																			
機械及び装置	154																																																																																				
その他	22																																																																																				
計	176																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																		
<p>※ 1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">120,051百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">216,644</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">4,341</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>期末手当及び退職手当</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>借室賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>研究費調査探鉱費</td> <td style="text-align: right;">7,021</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ67%であります。</p> <p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,869百万円</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>※ 6. _____</p> <p>※ 7. _____</p> <p>※ 8. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。</p> <p>※ 9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> </table>	売上高	120,051百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	216,644	受取配当金	8,116	受取配当金以外の営業外収益	1,444	営業外費用	445	運賃諸掛	5,807百万円	給料	4,341	法定福利費	887	期末手当及び退職手当	1,289	賞与引当金繰入額	978	役員賞与引当金繰入額	120	退職給付引当金繰入額	3,475	製品保証引当金繰入額	221	減価償却費	778	借室賃借料	1,471	旅費交通費通信費	1,499	研究費調査探鉱費	7,021	土地	73百万円	その他	23	計	96	建物	18百万円	機械及び装置	458	その他	36	計	513	<p>※ 1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">83,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">163,502</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,987</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> </table> <p>※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,155百万円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,659百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>期末手当及び退職手当</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>借室賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>研究費調査探鉱費</td> <td style="text-align: right;">6,314</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 37% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,337百万円</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672</td> </tr> </table> <p>※ 6. 主に関係会社債権に対するものであります。</p> <p>※ 7. 関係会社からのものであります。</p> <p>※ 8. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。</p> <p>※ 9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </table>	売上高	83,033百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	163,502	受取配当金	27,987	受取配当金以外の営業外収益	1,572	営業外費用	650	運賃諸掛	5,659百万円	給料	4,338	法定福利費	836	期末手当及び退職手当	1,194	貸倒引当金繰入額	145	賞与引当金繰入額	732	退職給付引当金繰入額	1,298	製品保証引当金繰入額	292	減価償却費	1,236	借室賃借料	1,139	旅費交通費通信費	1,156	研究費調査探鉱費	6,314	建設仮勘定	337百万円	機械及び装置	261	その他	73	計	672	建物	9百万円	機械及び装置	232	その他	48	計	290
売上高	120,051百万円																																																																																																		
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	216,644																																																																																																		
受取配当金	8,116																																																																																																		
受取配当金以外の営業外収益	1,444																																																																																																		
営業外費用	445																																																																																																		
運賃諸掛	5,807百万円																																																																																																		
給料	4,341																																																																																																		
法定福利費	887																																																																																																		
期末手当及び退職手当	1,289																																																																																																		
賞与引当金繰入額	978																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	120																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	3,475																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	221																																																																																																		
減価償却費	778																																																																																																		
借室賃借料	1,471																																																																																																		
旅費交通費通信費	1,499																																																																																																		
研究費調査探鉱費	7,021																																																																																																		
土地	73百万円																																																																																																		
その他	23																																																																																																		
計	96																																																																																																		
建物	18百万円																																																																																																		
機械及び装置	458																																																																																																		
その他	36																																																																																																		
計	513																																																																																																		
売上高	83,033百万円																																																																																																		
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	163,502																																																																																																		
受取配当金	27,987																																																																																																		
受取配当金以外の営業外収益	1,572																																																																																																		
営業外費用	650																																																																																																		
運賃諸掛	5,659百万円																																																																																																		
給料	4,338																																																																																																		
法定福利費	836																																																																																																		
期末手当及び退職手当	1,194																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	145																																																																																																		
賞与引当金繰入額	732																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	1,298																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	292																																																																																																		
減価償却費	1,236																																																																																																		
借室賃借料	1,139																																																																																																		
旅費交通費通信費	1,156																																																																																																		
研究費調査探鉱費	6,314																																																																																																		
建設仮勘定	337百万円																																																																																																		
機械及び装置	261																																																																																																		
その他	73																																																																																																		
計	672																																																																																																		
建物	9百万円																																																																																																		
機械及び装置	232																																																																																																		
その他	48																																																																																																		
計	290																																																																																																		

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	山口県 下関市 他	機械及び 装置	185
		その他	466
貸与資産	広島県 竹原市	建物及び 構築物 土地	15 209
遊休資産	東京都 北区	土地	381

当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産については、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、社外への売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。

※11. 関係会社整理損は、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は94百万円であります。

※12. _____

※13. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入は185百万円であります。

※14. 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入は128百万円であります。

※10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県 上尾市 他	機械及び 装置	470
		その他	118
遊休資産	東京都 北区	土地	167

当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※11. _____

※12. 事業構造改善費用は、希望退職に伴う特別退職加算金880百万円他であります。

また、事業構造改善費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は99百万円であります。

※13. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は760百万円であります。

※14. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	252	30	—	282
合計	252	30	—	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	282	1,160	—	1,443
合計	282	1,160	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 454 770 772"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>機械装置</td><td>1,482</td><td>533</td><td>949</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,904</td><td>1,741</td><td>1,163</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,099</td><td>746</td><td>353</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,487</td><td>3,021</td><td>2,466</td></tr></tbody></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>866</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,355</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,222</td></tr></tbody></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>823</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>823</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>162</td></tr><tr><td>1年超</td><td>593</td></tr><tr><td>合計</td><td>755</td></tr></tbody></table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,482	533	949	工具器具備品	2,904	1,741	1,163	その他	1,099	746	353	合計	5,487	3,021	2,466	1年内	866	1年超	2,355	合計	3,222	支払リース料	823	減価償却費相当額	823	1年内	162	1年超	593	合計	755	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置	1,482	533	949																																		
工具器具備品	2,904	1,741	1,163																																		
その他	1,099	746	353																																		
合計	5,487	3,021	2,466																																		
1年内	866																																				
1年超	2,355																																				
合計	3,222																																				
支払リース料	823																																				
減価償却費相当額	823																																				
1年内	162																																				
1年超	593																																				
合計	755																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
3. _____ 4. _____ 5. _____	<p>3. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ160百万円、433百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。</p> <p>4. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	160	1年超 2年以内	—	2年超 3年以内	—	3年超 4年以内	—	4年超 5年以内	—	5年超	—		リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	1年超 2年以内	158	2年超 3年以内	144	3年超 4年以内	94	4年超 5年以内	36	5年超	—	流動資産	その他	160百万円	投資その他の資産	その他	433	流動負債	160百万円	固定負債	433
	リース投資資産 (百万円)																																						
1年以内	160																																						
1年超 2年以内	—																																						
2年超 3年以内	—																																						
3年超 4年以内	—																																						
4年超 5年以内	—																																						
5年超	—																																						
	リース投資資産 (百万円)																																						
1年以内	—																																						
1年超 2年以内	158																																						
2年超 3年以内	144																																						
3年超 4年以内	94																																						
4年超 5年以内	36																																						
5年超	—																																						
流動資産	その他	160百万円																																					
投資その他の資産	その他	433																																					
流動負債	160百万円																																						
固定負債	433																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	405	5,580	5,175	405	3,645	3,240
②関連会社株式	347	2,552	2,204	347	1,895	1,547
合計	752	8,133	7,380	752	5,540	4,787

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">17,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,041</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,775</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△745</td></tr> <tr><td>海外探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△366</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△3,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,740</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,646</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.43</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.47</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,667	賞与引当金	1,054	未払事業税	187	退職給付引当金	8,149	減損損失	2,524	製品保証引当金	230	環境対策引当金	888	関係会社損失引当金	95	繰延ヘッジ損益	446	その他	2,222	繰延税金資産 小計	17,467	評価性引当額	△3,426	繰延税金資産 合計	14,041	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,775	固定資産圧縮積立金	△745	海外探鉱積立金	△366	繰延ヘッジ損益	△414	繰延税金負債 合計	△3,301	繰延税金資産の純額	10,740	流動資産－繰延税金資産	2,093	固定資産－繰延税金資産	8,646	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目		住民税均等割等	0.28	評価性引当額	5.43	税額控除	△4.46	その他	△1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,764</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,444</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">32,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△722</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債△)の純額</td><td style="text-align: right;">△823</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△626</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,643	賞与引当金	806	未払事業税	7	退職給付引当金	6,764	減損損失	2,549	製品保証引当金	213	環境対策引当金	942	関係会社事業損失引当金	1,138	事業構造改善引当金	40	繰延ヘッジ損益	314	繰越欠損金	9,444	その他有価証券評価差額金	96	その他	2,458	繰延税金資産 小計	32,417	評価性引当額	△32,321	繰延税金資産 合計	96	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△722	繰延ヘッジ損益	△196	繰延税金負債 合計	△919	繰延税金資産(負債△)の純額	△823	流動負債－繰延税金負債	△196	固定負債－繰延税金負債	△626
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	1,667																																																																																																														
賞与引当金	1,054																																																																																																														
未払事業税	187																																																																																																														
退職給付引当金	8,149																																																																																																														
減損損失	2,524																																																																																																														
製品保証引当金	230																																																																																																														
環境対策引当金	888																																																																																																														
関係会社損失引当金	95																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	446																																																																																																														
その他	2,222																																																																																																														
繰延税金資産 小計	17,467																																																																																																														
評価性引当額	△3,426																																																																																																														
繰延税金資産 合計	14,041																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△1,775																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△745																																																																																																														
海外探鉱積立金	△366																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△414																																																																																																														
繰延税金負債 合計	△3,301																																																																																																														
繰延税金資産の純額	10,740																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	2,093																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	8,646																																																																																																														
法定実効税率	40.40																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等一時差異に該当しない項目																																																																																																															
住民税均等割等	0.28																																																																																																														
評価性引当額	5.43																																																																																																														
税額控除	△4.46																																																																																																														
その他	△1.48																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.47																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	7,643																																																																																																														
賞与引当金	806																																																																																																														
未払事業税	7																																																																																																														
退職給付引当金	6,764																																																																																																														
減損損失	2,549																																																																																																														
製品保証引当金	213																																																																																																														
環境対策引当金	942																																																																																																														
関係会社事業損失引当金	1,138																																																																																																														
事業構造改善引当金	40																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	314																																																																																																														
繰越欠損金	9,444																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	96																																																																																																														
その他	2,458																																																																																																														
繰延税金資産 小計	32,417																																																																																																														
評価性引当額	△32,321																																																																																																														
繰延税金資産 合計	96																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△722																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△196																																																																																																														
繰延税金負債 合計	△919																																																																																																														
繰延税金資産(負債△)の純額	△823																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	△196																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△626																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円45銭	1株当たり純資産額	110円31銭
1株当たり当期純利益金額	19円46銭	1株当たり当期純損失金額	64円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,145	△36,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	11,145	△36,644
普通株式の期中平均株式数(株)	572,695,781	571,635,029

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,068	63,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	109,068	63,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,683,553	571,523,148

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「1. 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしました。その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集人数 : 組合員数の10%程度
- (2) 募集対象者 : 組合員
- (3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日
- (4) 退職日 : 平成21年6月末
- (5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給

なお、特別退職加算金の支給などの業績への影響額は、現時点では応募者数が未確定であり、合理的に見積もることは困難であります。

6. その他

(1) 製品別売上高（個別）

（金額単位：百万円）

製品名		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		対 前事業年度 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎素材 部門	亜鉛	84,625	21.6%	45,570	16.1%	53.8%
	銅	1,446	0.4	1,102	0.4	76.2
	金	11,140	2.8	6,444	2.3	57.8
	銀	5,352	1.4	5,250	1.8	98.1
	硫酸	815	0.2	1,236	0.4	151.5
	その他地金・合金	22,134	5.7	13,955	4.9	63.0
	社内売上高控除	△17,865	△4.6	△9,906	△3.5	55.5
計		107,650	27.5	63,652	22.4	59.1
中間素材 部門	電子材料	91,477	23.4	61,702	21.7	67.5
	レアメタル化合物	6,895	1.8	6,341	2.2	92.0
	無機化学品	23,578	6.0	17,598	6.2	74.6
	セラミックス製品	6,220	1.6	5,138	1.8	82.6
	パーライト	2,805	0.7	3,083	1.1	109.9
	伸銅品	51,363	13.1	36,651	12.9	71.4
	亜鉛板	2,671	0.7	1,945	0.7	72.8
計		185,011	47.3	132,462	46.6	71.6
組立加工 部門	自動車用機能部品	39,124	10.0	46,961	16.6	120.0
	ダイカスト	13,110	3.3	9,120	3.2	69.6
	その他	17,636	4.5	14,876	5.2	84.4
計		69,871	17.8	70,958	25.0	101.6
環境・リ サイクル 部門	鉛	18,507	4.7	10,595	3.7	57.3
	その他	10,521	2.7	6,343	2.3	60.3
		29,028	7.4	16,938	6.0	58.4
合計		391,561	100.0	284,012	100.0	72.5
(うち輸出額)		(74,125)	(18.9)	(55,680)	(19.6)	(75.1)

(注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。

・各売上高には受託収入を含んでおります。

・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。